



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月24日

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 _____
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 佐伯 宏之
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 非上場
 (URL <http://www.tajimabank.co.jp>)
 TEL (0796)24-2111
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 特定取引勘定設置の有無 無

(単位未満は切り捨てて表示しております。)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期比増減率であります。)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|-----------------|----------------|---------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 平成19年3月期 | 19,858 (16.1) | 1,691 (40.3) | 998 (37.8) |
| 平成18年3月期 | 17,098 (6.7) | 2,836 (11.0) | 1,607 (8.5) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 経常収益 経常利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 平成19年3月期 | 12 50 | _____ | 2.8 | 0.2 | 8.5 |
| 平成18年3月期 | 19 95 | _____ | 4.7 | 0.3 | 16.5 |

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 _____ 百万円 平成18年3月期 _____ 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 (注1) | 1株当たり 純資産 | 連結自己資本比率 (国内基準)(注2) |
|----------|---------|--------|----------------|--------------|------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 平成19年3月期 | 818,009 | 34,980 | 4.2 | 437 39 | (速報値) 11.17 |
| 平成18年3月期 | 775,832 | 34,211 | 4.4 | 428 13 | 10.04 |

(参考) 自己資本 平成19年3月期 34,937百万円 平成18年3月期 34,211百万円

(注1) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分」を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成19年3月期 | 17,847 | 15,367 | 399 | 19,336 |
| 平成18年3月期 | 8,576 | 12,766 | 399 | 17,261 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|------------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 平成18年3月期 | 2 50 | 2 50 | 5 00 | 399 | 24.8 | 1.1 |
| 平成19年3月期 | 2 50 | 2 50 | 5 00 | 399 | 39.9 | 1.1 |
| 平成20年3月期(予想) | 2 50 | 2 50 | 5 00 | | 26.6 | |

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率であります。)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 円 銭 |
| 中間期 | 10,400 (0.91) | 1,220 (20.19) | 650 (4.66) | 8 13 |
| 通期 | 21,600 (8.77) | 2,700 (59.66) | 1,500 (50.30) | 18 77 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [注] 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 平成19年3月期 79,875,000 株 平成18年3月期 79,875,000 株
 期末自己株式数 平成19年3月期 ———— 株 平成18年3月期 ———— 株
 [注] 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率であります。)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成19年3月期 | 18,457 | (16.5) | 1,648 | (41.3) | 1,003 | (37.0) |
| 平成18年3月期 | 15,836 | (5.1) | 2,809 | (12.8) | 1,592 | (9.3) |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 平成19年3月期 | 12 | 56 | — | — |
| 平成18年3月期 | 19 | 76 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 (注1) | 1株当たり 純資産 | 単体自己資本比率 (国内基準)(注2) |
|----------|---------|--------|----------------|--------------|------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 平成19年3月期 | 817,950 | 34,918 | 4.2 | 437 16 | (連報値) 11.13 |
| 平成18年3月期 | 775,791 | 34,187 | 4.4 | 427 83 | 10.03 |

(参考) 自己資本 平成19年3月期 34,937百万円 平成18年3月期 34,211百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、平成19年3月期より銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号) に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率であります。)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|----------|-------|-----------|-------|-----------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 9,650 | (0.34) | 1,200 | (19.88) | 650 | (6.20) | 8 | 13 |
| 通期 | 19,600 | (6.19) | 2,650 | (60.80) | 1,500 | (49.55) | 18 | 77 |

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景に輸出が増加し、企業収益が高水準で推移するなかで生産や設備投資も増加しました。また、企業部門の好調さが家計部門にも波及し、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで個人消費も底堅さを増すなど、景気は緩やかながらも着実に拡大しております。

金融面を見ますと、日本銀行は昨年 7 月に 5 年 4 か月ぶりにゼロ金利政策の解除に踏み切るとともに、本年 2 月には再度政策金利の引き上げを実施しました。株式相場は欧米や新興国市場の株価下落を受けて低下する場面がありましたが、米国株価の上昇や好調な企業業績等を背景に回復し 1 万 7 千円台で越期しました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは、地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比 27 億 59 百万円増加して 198 億 58 百万円となりましたが、経常費用が増加したことから経常利益は前連結会計年度比 11 億 45 百万円減少して 16 億 91 百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比 6 億 9 百万円減少して 9 億 98 百万円となりました。

(平成 20 年 3 月期の見通し)

平成 20 年 3 月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益 27 億円、当期純利益 15 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

預金は、個人の定期性預金が増加したことから、前連結会計年度末比 415 億 20 百万円増加して 7,725 億 3 百万円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が引き続き低迷するなかで、住宅ローンを積極的に推進しました結果、前連結会計年度末比 60 億 76 百万円増加して 5,936 億 72 百万円となりました。

また、有価証券は、資産の流動性の確保と資金の効率的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比 147 億 89 百万円増加して 1,350 億 38 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は 193 億 36 百万円となり、前連結会計年度末比 45 億 61 百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、178 億 47 百万円(前連結会計年度比 92 億 71 百万円増加)となりました。これは、預金が増加したことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、153 億 67 百万円(前連結会計年度比 26 億 1 百万円増加)となりました。これは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことが主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3 億 99 百万円となりました。これは、配当金の支払等

によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として 1 株につき 2 円 50 銭実施し、期末配当金として 1 株につき 2 円 50 銭を実施する予定としております。また、次期の配当につきましても当期と同様に 1 株につき中間配当金 2 円 50 銭、期末配当金 2 円 50 銭を予定しております。

2 . 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 30 日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とともに発展する」という経営理念のもと、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、「中期経営計画」（平成 19 年 4 月～平成 22 年 3 月）において、5 つの基本方針を設定し、全役職員一致協力して取り組んでおります。

個人取引基盤の拡充
顧客保護・コンプライアンスの徹底
地域密着型金融の推進
収益力の強化
リスク管理態勢の強化

(3) 対処すべき課題

銀行をとりまく経営環境は、金融分野における規制緩和の進展や顧客のニーズの多様化・高度化等により競争が一段と激化しております。また、地域密着型金融の推進に向けての更なる経営努力が求められております。

当行は、引き続き経営管理態勢の改善・強化を図りながら、地域顧客のニーズを的確かつ迅速に把握して付加価値の高い金融サービスの提供に努め、資金利益や役務取引等利益の拡大による収益力の向上と自己資本の充実を図り、企業価値を一段と高めてまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) (A) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) (B) | 比 較 (A - B) |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------|
| (資 産 の 部) | | | |
| 現 金 預 け 金 | 22,678 | 22,732 | 54 |
| コールローン及び買入手形 | 42,687 | 21,371 | 21,316 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 117 | 117 | 0 |
| 商 品 有 価 証 券 | 366 | 664 | 297 |
| 有 価 証 券 | 135,038 | 120,249 | 14,789 |
| 貸 出 金 | 593,672 | 587,596 | 6,076 |
| 外 国 為 替 | 794 | 794 | 0 |
| そ の 他 資 産 | 4,980 | 3,902 | 1,078 |
| 動 産 不 動 産 | - | 14,225 | - |
| 有 形 固 定 資 産 | 13,916 | - | - |
| 建 物 | 5,136 | - | - |
| 土 地 | 7,975 | - | - |
| 建 設 仮 勘 定 | 84 | - | - |
| その他の有形固定資産 | 720 | - | - |
| 無 形 固 定 資 産 | 603 | - | - |
| ソ フ ト ウ エ ア | 600 | - | - |
| その他の無形固定資産 | 2 | - | - |
| 繰 延 税 金 資 産 | 3,418 | 2,481 | 936 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 2,964 | 3,288 | 324 |
| 貸 倒 引 当 金 | 3,230 | 1,591 | 1,638 |
| 資 産 の 部 合 計 | 818,009 | 775,832 | 42,177 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) (A) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) (B) | 比 較 (A - B) |
|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------|
| (負 債 の 部) | | | |
| 預 金 | 772,503 | 730,983 | 41,520 |
| 外 国 為 替 | 2 | 4 | 1 |
| そ の 他 負 債 | 3,871 | 3,541 | 329 |
| 役 員 賞 与 引 当 金 | 3 | - | 3 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 2,592 | 2,672 | 80 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 1,090 | 1,093 | 2 |
| 支 払 承 諾 | 2,964 | 3,288 | 324 |
| 負 債 の 部 合 計 | 783,029 | 741,584 | 41,444 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | - | 37 | - |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | - | 5,481 | - |
| 資 本 剰 余 金 | - | 1,488 | - |
| 利 益 剰 余 金 | - | 24,291 | - |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | - | 1,079 | - |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | - | 1,870 | - |
| 資 本 の 部 合 計 | - | 34,211 | - |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | - | 775,832 | - |
| (純 資 産 の 部) | | | |
| 資 本 金 | 5,481 | - | - |
| 資 本 剰 余 金 | 1,488 | - | - |
| 利 益 剰 余 金 | 24,880 | - | - |
| 株 主 資 本 合 計 | 31,850 | - | - |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,011 | - | - |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 0 | - | - |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 1,075 | - | - |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | 3,086 | - | - |
| 少 数 株 主 持 分 | 43 | - | - |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 34,980 | - | - |
| 負債及び純資産の部合計 | 818,009 | - | - |

連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) (A) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) (B) | 比 較 (A - B) |
|-----------------------|---|---|-------------|
| 経 常 収 益 | 19,858 | 17,098 | 2,759 |
| 資 金 運 用 収 益 | 13,799 | 12,345 | 1,453 |
| 貸 出 金 利 息 | 12,117 | 11,093 | 1,024 |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金 | 1,342 | 1,017 | 325 |
| コ-ロ-ン利息及び買入手形利息 | 113 | 38 | 75 |
| 預 け 金 利 息 | 189 | 170 | 19 |
| そ の 他 の 受 入 利 息 | 35 | 26 | 9 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 3,188 | 3,055 | 133 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 1,667 | 1,557 | 110 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 1,202 | 140 | 1,062 |
| 経 常 費 用 | 18,166 | 14,262 | 3,904 |
| 資 金 調 達 費 用 | 1,372 | 453 | 919 |
| 預 金 利 息 | 1,172 | 450 | 722 |
| コ-ルマ-利息及び売渡手形利息 | 0 | - | 0 |
| 借 用 金 利 息 | 0 | - | 0 |
| そ の 他 の 支 払 利 息 | 200 | 2 | 197 |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1,348 | 1,214 | 134 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 2,200 | 1,732 | 467 |
| 営 業 経 費 | 10,107 | 9,652 | 454 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 3,137 | 1,209 | 1,928 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 2,317 | 396 | 1,921 |
| そ の 他 の 経 常 費 用 | 819 | 813 | 6 |
| 経 常 利 益 | 1,691 | 2,836 | 1,145 |
| 特 別 利 益 | 174 | 107 | 67 |
| 償 却 債 権 取 立 益 | 174 | 101 | 72 |
| そ の 他 の 特 別 利 益 | - | 5 | 5 |
| 特 別 損 失 | 168 | 231 | 63 |
| 動 産 不 動 産 処 分 損 | - | 100 | - |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 166 | - | - |
| 減 損 損 失 | 1 | 130 | 129 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 1,697 | 2,712 | 1,014 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,729 | 1,276 | 452 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,035 | 174 | 861 |
| 少 数 株 主 利 益 | 6 | 2 | 3 |
| 当 期 純 利 益 | 998 | 1,607 | 609 |

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) (A) |
|-------------|--|
| (資本剰余金の部) | |
| 資本剰余金期首残高 | 1,488 |
| 資本剰余金増加高 | 0 |
| 自己株式処分差益 | 0 |
| 資本剰余金減少高 | - |
| 資本剰余金期末残高 | 1,488 |
| (利益剰余金の部) | |
| 利益剰余金期首残高 | 23,139 |
| 利益剰余金増加高 | 1,607 |
| 当期純利益 | 1,607 |
| 利益剰余金減少高 | 455 |
| 配当金 | 399 |
| 役員賞与 | 12 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 43 |
| 利益剰余金期末残高 | 24,291 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|---------|-------|--------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 5,481 | 1,488 | 24,291 | - | 31,261 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | - | - | 399 | - | 399 |
| 役員賞与 (注) | - | - | 14 | - | 14 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | - | 3 | - | 3 |
| 当期純利益 | - | - | 998 | - | 998 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 8 | 8 |
| 自己株式の処分 | - | 0 | - | 8 | 8 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | - | - | - | - | - |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | 0 | 588 | - | 588 |
| 平成19年3月31日残高 | 5,481 | 1,488 | 24,880 | - | 31,850 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 少数株主 持 分 | 純資産 合 計 |
|-------------------------------|-----------------|--------------|----------------|----------------|-------------|------------|
| | 其他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損 益 | 土地再評価 差 額 金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 1,870 | - | 1,079 | 2,949 | 37 | 34,248 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | - | - | - | - | - | 399 |
| 役員賞与 (注) | - | - | - | - | - | 14 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | - | - | - | - | 3 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | 998 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | 8 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | - | - | 8 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 140 | 0 | 3 | 137 | 6 | 143 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 140 | 0 | 3 | 137 | 6 | 732 |
| 平成19年3月31日残高 | 2,011 | 0 | 1,075 | 3,086 | 43 | 34,980 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 比 較 |
|-------------------------|---|---|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,697 | 2,712 | 1,015 |
| 減価償却費 | 858 | 813 | 45 |
| 減損損失 | 1 | 130 | 129 |
| 貸倒引当金の増減()額 | 1,638 | 35 | 1,603 |
| 役員賞与引当金の増減()額 | 3 | - | 3 |
| 退職給付引当金の増減()額 | 80 | 133 | 53 |
| 資金運用収益 | 13,799 | 12,345 | 1,454 |
| 資金調達費用 | 1,372 | 453 | 919 |
| 有価証券関係損益() | 907 | 90 | 997 |
| 為替差損益() | 5 | 27 | 32 |
| 動産不動産処分損益() | - | 100 | - |
| 固定資産処分損益() | 166 | - | - |
| 貸出金の純増()減 | 6,076 | 5,251 | 825 |
| 預金の純増減() | 41,520 | 3,370 | 38,150 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 2,130 | 1,544 | 3,674 |
| コールローン等の純増()減 | 21,316 | 10,813 | 32,129 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 0 | 35 | 35 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 1 | 3 | 4 |
| 資金運用による収入 | 13,369 | 11,340 | 2,029 |
| 資金調達による支出 | 700 | 1,425 | 725 |
| その他 | 1,072 | 1,784 | 2,856 |
| 小計 | 18,809 | 10,956 | 7,853 |
| 法人税等の支払額 | 961 | 2,379 | 1,418 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,847 | 8,576 | 9,271 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 55,327 | 25,090 | 30,237 |
| 有価証券の売却による収入 | 11,456 | 1,424 | 10,032 |
| 有価証券の償還による収入 | 30,213 | 11,373 | 18,840 |
| 動産不動産の取得による支出 | - | 525 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,255 | - | - |
| 動産不動産の売却による収入 | - | 50 | - |
| 有形固定資産の売却による収入 | 999 | - | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 453 | - | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,367 | 12,766 | 2,601 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金支払額 | 399 | 399 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 8 | 12 | 4 |
| 自己株式の売却による収入 | 8 | 12 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 399 | 399 | 0 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 | 27 | 32 |
| 現金及び現金同等物の増減()額 | 2,075 | 4,561 | 6,636 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,261 | 21,823 | 4,562 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 19,336 | 17,261 | 2,075 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2 社
・但銀ビジネスサービス株式会社
・但銀リース株式会社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3 月末日 2 社

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5 年～ 5 0 年
動 産 2 年～ 2 0 年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,501百万円であります。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
（会計方針の変更）
従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は9百万円増加し、税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は34,937百万円であります。

なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。
- (2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェアの取得による支出は、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,695 百万円、延滞債権額は 11,860 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 137 百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 6,214 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 19,908 百万円あります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 6,402 百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 1,006 百万円
 担保資産に対応する債務
 預 金 5,216 百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 20,886 百万円及び貸出金 27,000 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 927 百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、213,269 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが 212,401 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,653 百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,911 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 352 百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 665 百万円を含んでおります。
2. 当連結会計期間において、兵庫県内の処分予定資産及び遊休資産について、減損損失を計上しております。
 減損損失を認識した資産は、地価の下落等から、帳簿価額を不動産鑑定評価基準等に基づき算定した正味売却価額まで減額し、当該減少額 1 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計で継続的な収支の把握を行っている営業店単位、遊休資産については各資産単位で行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前連結会計 年度末株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計 年度末株式数 | 摘 要 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 79,875 | | | 79,875 | |
| 合 計 | 79,875 | | | 79,875 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | | 34 | 34 | | (注) |
| 合 計 | | 34 | 34 | | |

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり の金額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 199百万円 | 2.5円 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月24日 取締役会 | 普通株式 | 199百万円 | 2.5円 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり の金額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 199百万円 | 利益剰余金 | 2.5円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在

| | | |
|-----------|--------|-----|
| 現金預け金勘定 | 22,678 | 百万円 |
| 定期預け金 | 2,416 | 百万円 |
| その他の預け金 | 925 | 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 19,336 | 百万円 |

(リース取引関係)

リース取引関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価商品」を含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|----------|------------|---------------------|
| 売買目的有価証券 | 664 | 5 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | 評価差額 | |
|-------|------------|-------|-----|------|-----|
| | | | | うち益 | うち損 |
| 地 方 債 | 5,304 | 5,180 | 123 | - | 123 |
| 合 計 | 5,304 | 5,180 | 123 | - | 123 |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | 評価差額 | |
|-----|---------|------------|-------|-------|-------|
| | | | | うち益 | うち損 |
| 株 式 | 4,373 | 8,506 | 4,132 | 4,165 | 33 |
| 債 券 | 105,959 | 104,853 | 1,106 | 335 | 1,441 |
| 国 債 | 58,086 | 57,317 | 769 | 44 | 813 |
| 地方債 | 26,913 | 26,625 | 287 | 160 | 447 |
| 社 債 | 20,922 | 20,909 | 50 | 130 | 180 |
| その他 | 1,335 | 1,460 | 125 | 130 | 5 |
| 合 計 | 111,669 | 114,819 | 3,150 | 4,631 | 1,481 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|-------|---------|---------|
| その他有価証券 | 1,424 | 0 | 86 |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

| | 金額 |
|-----------|-----|
| 満期保有目的の債券 | - |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 119 |
| 非上場その他の証券 | 5 |

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|--------|---------|----------|--------|
| | 債 券 | 14,138 | 54,402 | 28,201 |
| 国 債 | 10,012 | 29,126 | 4,764 | 13,414 |
| 地方債 | 978 | 12,486 | 18,464 | - |
| 社 債 | 3,147 | 12,789 | 4,972 | - |
| 合 計 | 14,138 | 54,402 | 28,201 | 13,414 |

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成 19年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|----------|------------|---------------------|
| 売買目的有価証券 | 366 | 1 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 19年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | 評価差額 | |
|-------|------------|--------|-----|------|-----|
| | | | | うち益 | うち損 |
| 地 方 債 | 19,624 | 19,593 | 30 | 28 | 59 |
| 合 計 | 19,624 | 19,593 | 30 | 28 | 59 |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | 評価差額 | |
|-----|---------|------------|-------|-------|-----|
| | | | | うち益 | うち損 |
| 株 式 | 5,827 | 9,753 | 3,925 | 4,012 | 87 |
| 債 券 | 106,123 | 105,586 | 537 | 344 | 881 |
| 国 債 | 59,817 | 59,311 | 505 | 61 | 567 |
| 地方債 | 26,683 | 26,596 | 86 | 154 | 241 |
| 社 債 | 19,622 | 19,678 | 55 | 127 | 72 |
| 合 計 | 111,951 | 115,339 | 3,387 | 4,356 | 968 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|--------|---------|---------|
| その他有価証券 | 12,567 | 1,040 | 160 |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

| | 金額 |
|-----------|----|
| 満期保有目的の債券 | - |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 68 |
| 非上場その他の証券 | 5 |

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 19年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|--------|---------|----------|-------|
| 債 券 | 30,604 | 57,230 | 33,514 | 3,860 |
| 国 債 | 19,486 | 23,710 | 12,253 | 3,860 |
| 地方債 | 5,278 | 24,641 | 16,301 | - |
| 社 債 | 5,839 | 8,879 | 4,959 | - |
| 合 計 | 30,604 | 57,230 | 33,514 | 3,860 |

(添付資料)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 金額 |
|---|-------|
| 評価差額 | 3,150 |
| その他有価証券 | 3,150 |
| その他の金銭の信託 | - |
| ()繰延税金負債 | 1,280 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,870 |
| ()少数株主持分相当額 | - |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 1,870 |

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 金額 |
|---|-------|
| 評価差額 | 3,387 |
| その他有価証券 | 3,387 |
| その他の金銭の信託 | - |
| ()繰延税金負債 | 1,376 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 2,011 |
| ()少数株主持分相当額 | - |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 2,011 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 (A) | 2,552 | 2,666 |
| 年金資産 (B) | - | - |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B) | 2,552 | 2,666 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D) | - | - |
| 未認識数理計算上の差異 (E) | 39 | 6 |
| 未認識過去勤務債務 (F) | - | - |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F) | 2,592 | 2,672 |
| 前払年金費用 (H) | - | - |
| 退職給付引当金 (I)=(G)-(H) | 2,592 | 2,672 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 勤務費用 | 138 | 140 |
| 利息費用 | 66 | 67 |
| 期待運用収益 | - | - |
| 過去勤務債務の費用処理額 | - | - |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 24 | 62 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | - |
| その他 (臨時に支払った割増退職金等) | - | - |
| 退職給付費用 | 180 | 145 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|----------------|---|-------------------------|
| 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| 期待運用収益率 | - | - |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 過去勤務債務は発生していません | 同左 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。) | 同左 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | | |

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------|-----------|---------|-------|-------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|---|----------|-------|--------|--|--------------|-------|-----|---|----------|-------|-----------|-----------|--|--------|--|-------|-----------|---------|-------|-------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|---|----------|-------|--------|--|--------------|-------|----------|-------|-----------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,222 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,795</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,418 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 3,222 百万円 | 退職給付引当金 | 1,052 | 減価償却費 | 204 | その他 | 315 | 繰延税金資産小計 | 4,795 | 評価性引当額 | - | 繰延税金資産合計 | 4,795 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 1,376 | その他 | 0 | 繰延税金負債合計 | 1,376 | 繰延税金資産の純額 | 3,418 百万円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,761</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,481 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 2,240 百万円 | 退職給付引当金 | 1,084 | 減価償却費 | 231 | その他 | 205 | 繰延税金資産小計 | 3,761 | 評価性引当額 | - | 繰延税金資産合計 | 3,761 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 1,280 | 繰延税金負債合計 | 1,280 | 繰延税金資産の純額 | 2,481 百万円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 3,222 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,418 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,240 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,481 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度
該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

| | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 437.39 | 428.13 |
| 1株当たり当期純利益 | 12.50 | 19.95 |

(注)1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。この変更による1株あたりの純資産額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 | 998 | 1,607 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | 14 |
| うち利益処分による役員賞与金 | - | 14 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 998 | 1,593 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 79,873 | 79,872 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部合計額 | 34,980 | |
| 純資産の部合計額から控除する金額 | 43 | |
| うち少数株主持分 | 43 | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 34,937 | |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株) | 79,875 | |

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 . 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当事業年度 (平成19年3月31日) (A) | 前事業年度 (平成18年3月31日) (B) | 比 較 (A - B) |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|-------------|
| (資 産 の 部) | | | |
| 現 金 預 け 金 | 22,678 | 22,732 | 54 |
| 現 金 | 18,668 | 16,852 | 1,815 |
| 預 け 金 | 4,010 | 5,879 | 1,869 |
| コ ー ル 口 一 | 42,687 | 21,371 | 21,316 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 117 | 117 | 0 |
| 商 品 有 価 証 券 | 366 | 664 | 297 |
| 商 品 国 債 債 権 | 305 | 631 | 326 |
| 商 品 地 方 債 権 | 61 | 32 | 28 |
| 有 価 証 券 | 135,113 | 120,324 | 14,789 |
| 国 債 債 権 | 59,311 | 57,317 | 1,993 |
| 地 方 債 権 | 46,221 | 31,929 | 14,291 |
| 社 債 債 権 | 19,678 | 20,909 | 1,231 |
| 株 式 債 権 | 9,896 | 8,700 | 1,196 |
| そ の 他 の 証 券 | 5 | 1,466 | 1,460 |
| 貸 出 金 | 595,786 | 590,422 | 5,364 |
| 割 引 手 形 付 | 6,364 | 6,468 | 104 |
| 手 形 貸 付 | 39,024 | 46,319 | 7,294 |
| 証 書 貸 付 | 515,230 | 500,846 | 14,384 |
| 当 座 貸 越 | 35,166 | 36,787 | 1,620 |
| 外 国 為 替 | 794 | 794 | 0 |
| 外 国 他 店 預 け | 394 | 403 | 9 |
| 買 入 外 国 為 替 | 38 | 46 | 8 |
| 取 立 外 国 為 替 | 361 | 343 | 18 |
| そ の 他 の 資 産 | 4,035 | 3,047 | 988 |
| 未 収 収 益 | 1,119 | 776 | 343 |
| 金 融 派 生 商 品 | 10 | 6 | 3 |
| そ の 他 の 資 産 | 2,905 | 2,264 | 641 |
| 動 産 不 動 産 | - | 12,168 | - |
| 土 地 建 物 動 産 | - | 11,245 | - |
| 建 設 仮 払 金 | - | 0 | - |
| 保 証 金 権 利 金 | - | 922 | - |
| 有 形 固 定 資 産 | 12,652 | - | - |
| 建 物 | 4,266 | - | - |
| 土 地 | 7,582 | - | - |
| 建 設 仮 勘 定 | 84 | - | - |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 719 | - | - |
| 無 形 固 定 資 産 | 603 | - | - |
| ソ フ ト ウ エ ア | 600 | - | - |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 2 | - | - |
| 繰 延 税 金 資 産 | 3,380 | 2,453 | 927 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 2,964 | 3,288 | 324 |
| 貸 倒 引 当 金 | 3,231 | 1,592 | 1,639 |
| 資 産 の 部 合 計 | 817,950 | 775,791 | 42,158 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 当事業年度 (平成19年3月31日) (A) | 前事業年度 (平成18年3月31日) (B) | 比 較 (A - B) |
|-----------------------|------------------------------|------------------------------|-------------|
| (負 債 の 部) | | | |
| 預 金 | 772,838 | 731,246 | 41,592 |
| 当座預金 | 26,426 | 25,456 | 969 |
| 普通預金 | 258,414 | 254,469 | 3,945 |
| 貯蓄預金 | 12,372 | 13,702 | 1,330 |
| 定期預金 | 378 | 560 | 182 |
| 定期積金 | 463,441 | 419,763 | 43,678 |
| その他の預金 | 6,960 | 8,479 | 1,519 |
| 外 国 為 替 預 金 | 4,845 | 8,814 | 3,968 |
| 外 国 為 替 預 金 | 2 | 4 | 1 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 2 | 4 | 1 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | - | 0 | 0 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 3,558 | 3,314 | 243 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 1,117 | 346 | 770 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 1,173 | 502 | 670 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 302 | 397 | 95 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 367 | 338 | 29 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 2 | 2 | 0 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 8 | - | 8 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 26 | 61 | 35 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | - | 1 | 1 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 560 | 1,663 | 1,102 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 3 | - | 3 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 2,572 | 2,656 | 83 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 1,090 | 1,093 | 2 |
| 未 払 外 国 為 替 預 金 | 2,964 | 3,288 | 324 |
| 負 債 の 部 合 計 | 783,031 | 741,603 | 41,427 |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 | - | 5,481 | - |
| 資 本 | - | 1,488 | - |
| 資 本 | - | 1,487 | - |
| 資 本 | - | 0 | - |
| 資 本 | - | 24,268 | - |
| 資 本 | - | 3,993 | - |
| 資 本 | - | 18,635 | - |
| 資 本 | - | 139 | - |
| 資 本 | - | 18,496 | - |
| 資 本 | - | 1,638 | - |
| 資 本 | - | 1,079 | - |
| 資 本 | - | 1,870 | - |
| 資 本 の 部 合 計 | - | 34,187 | - |
| 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計 | - | 775,791 | - |
| (純 資 産 の 部) | | | |
| 資 本 | 5,481 | - | - |
| 資 本 | 1,488 | - | - |
| 資 本 | 1,487 | - | - |
| 資 本 | 0 | - | - |
| 資 本 | 24,862 | - | - |
| 資 本 | 3,993 | - | - |
| 資 本 | 20,868 | - | - |
| 資 本 | 168 | - | - |
| 資 本 | 19,637 | - | - |
| 資 本 | 1,062 | - | - |
| 株 主 資 本 合 計 | 31,831 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 2,011 | - | - |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | - | - |
| 土地再評価差額金 | 1,075 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | 3,086 | - | - |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 34,918 | - | - |
| 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 817,950 | - | - |

損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) (A) | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) (B) | 比 較 (A - B) |
|---------------|--|--|-------------|
| 経常収益 | 18,457 | 15,836 | 2,621 |
| 資金運用収益 | 13,862 | 12,413 | 1,449 |
| 貸出金利 | 12,180 | 11,160 | 1,020 |
| 有価証券利息配当 | 1,342 | 1,017 | 325 |
| コールローン利息 | 112 | 38 | 74 |
| 買入手形利息 | 1 | - | 1 |
| 預け金利息 | 189 | 170 | 19 |
| その他の受入利息 | 35 | 26 | 9 |
| 役員取引等収益 | 3,189 | 3,056 | 133 |
| 受入為替手数料 | 854 | 870 | 16 |
| その他の役員収益 | 2,335 | 2,185 | 150 |
| その他業務収益 | 183 | 212 | 29 |
| 外国為替売買益 | 55 | - | 55 |
| 商品有価証券売買益 | 3 | - | 3 |
| 国債等債券売却益 | 123 | 0 | 123 |
| 金融派生商品収益 | - | 211 | 211 |
| その他の業務収益 | 0 | 0 | 0 |
| その他経常収益 | 1,222 | 154 | 1,068 |
| 株式等売却益 | 977 | 0 | 977 |
| その他の経常収益 | 244 | 153 | 91 |
| 経常費用 | 16,808 | 13,026 | 3,782 |
| 資金調達費用 | 1,372 | 453 | 919 |
| 預金利息 | 1,172 | 450 | 722 |
| コールマネー利息 | 0 | - | 0 |
| 借入金利息 | 0 | - | 0 |
| その他の支払利息 | 200 | 2 | 198 |
| 役員取引等費用 | 1,348 | 1,214 | 134 |
| 支払為替手数料 | 179 | 189 | 10 |
| その他の役員費用 | 1,169 | 1,024 | 145 |
| その他業務費用 | 437 | 186 | 251 |
| 外国為替売買損 | - | 96 | 96 |
| 商品有価証券売買損 | - | 4 | 4 |
| 国債等債券売却損 | 152 | 86 | 66 |
| 金融派生商品費用 | 284 | - | 284 |
| 営業経常費用 | 10,511 | 9,963 | 548 |
| その他経常費用 | 3,137 | 1,209 | 1,928 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,318 | 396 | 1,922 |
| 貸出金償却損 | 665 | 660 | 5 |
| 株式等売却損 | 44 | - | 44 |
| 株式等償却 | 0 | 16 | 16 |
| その他の経常費用 | 108 | 135 | 27 |
| 経常利益 | 1,648 | 2,809 | 1,161 |
| 特別利益 | 174 | 105 | 69 |
| 償却債権取立益 | 174 | 99 | 75 |
| その他の特別利益 | - | 5 | 5 |
| 特別損失 | 127 | 231 | 104 |
| 動産不動産処分損 | - | 100 | - |
| 固定資産処分損 | 125 | - | - |
| 減損 | 1 | 130 | 129 |
| 税引前当期純利益 | 1,695 | 2,683 | 988 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,719 | 1,258 | 461 |
| 法人税等調整額 | 1,026 | 167 | 859 |
| 当期純利益 | 1,003 | 1,592 | 589 |
| 前期繰越利益 | - | 256 | - |
| 役員退職慰労金積立金取崩額 | - | 39 | - |
| 土地再評価差額金取崩額 | - | 43 | - |
| 中間配当 | - | 199 | - |
| 利益準備金積立 | - | 5 | - |
| 当期未処分利益 | - | 1,638 | - |

利益処分計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日) |
|-----------------|----------------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 1,638 |
| 利 益 処 分 額 | 1,383 |
| 配当金(1株につき2円50銭) | 199 |
| 役 員 賞 与 金 | 14 |
| 取 締 役 賞 与 金 | 9 |
| 監 査 役 賞 与 金 | 4 |
| 任 意 積 立 金 | 1,170 |
| 役員退職慰労金積立金 | 29 |
| 別 途 積 立 金 | 1,141 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 255 |

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | 利 益 剰 余 金 合 計 |
|------------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-----------------|---------------------|-----------|---------------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利 益 剰 余 金 準 備 金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | | 役 員 退 職 慰 労 金 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | |
| 平成 18年 3月 31日 残高 | 5,481 | 1,487 | 0 | 1,488 | 3,993 | 139 | 18,496 | 1,638 | 24,268 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | - | - | - | - | - | - | - | 399 | 399 |
| 役員賞与 (注) | - | - | - | - | - | - | - | 14 | 14 |
| 役員退職慰労金積立金の積立 (注) | - | - | - | - | - | 29 | - | 29 | - |
| 別途積立金の積立 (注) | - | - | - | - | - | - | 1,141 | 1,141 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | - | - | - | - | - | - | 3 | 3 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | - | 1,003 | 1,003 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 自己株式の処分 | - | - | 0 | 0 | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 0 | 0 | - | 29 | 1,141 | 576 | 593 |
| 平成 19年 3月 31日 残高 | 5,481 | 1,487 | 0 | 1,488 | 3,993 | 168 | 19,637 | 1,062 | 24,862 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産 合 計 |
|------------------------------|------|-------------|-------------------------------|------------------|--------------------|------------------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| 平成 18年 3月 31日 残高 | - | 31,237 | 1,870 | - | 1,079 | 2,949 | 34,187 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | - | 399 | - | - | - | - | 399 |
| 役員賞与 (注) | - | 14 | - | - | - | - | 14 |
| 役員退職慰労金積立金の積立 (注) | - | - | - | - | - | - | - |
| 別途積立金の積立 (注) | - | - | - | - | - | - | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 3 | - | - | - | - | 3 |
| 当期純利益 | - | 1,003 | - | - | - | - | 1,003 |
| 自己株式の取得 | 8 | 8 | - | - | - | - | 8 |
| 自己株式の処分 | 8 | 8 | - | - | - | - | 8 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | - | - | 140 | 0 | 3 | 137 | 137 |
| 事業年度中の変動額合計 | - | 593 | 140 | 0 | 3 | 137 | 730 |
| 平成 19年 3月 31日 残高 | - | 31,831 | 2,011 | 0 | 1,075 | 3,086 | 34,918 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|------------|
| 建 物 | 5 年～ 5 0 年 |
| 動 産 | 2 年～ 2 0 年 |

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,501百万円であります。

(2) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は9百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変

動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は34,918百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「役員退職慰労金積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 75百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,695百万円、延滞債権額は11,860百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は137百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,214百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,908百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、

その額面金額は 6,402 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,006 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 5,216 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 20,886 百万円及び貸出金 27,000 百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、213,269 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 212,401 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める方法に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,653 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

9,654 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

352 百万円

12. 会社が発行する株式の総数

普通株式

200,000 千株

発行済株式数

普通株式

79,875 千株

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

90 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度において、兵庫県内の遊休資産について、減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産は、地価の下落等から、帳簿価額を不動産鑑定評価基準等に基づき算定した正味売却価額まで減額し、当該減少額 1 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計で継続的な収支の把握を行っている営業店単位、遊休資産については各資産単位で行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 | 摘 要 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | | 34 | 34 | | (注) |
| 合 計 | | 34 | 34 | | |

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

リース取引関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

| 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------------------|-------|----------------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|---|----------|-------|--------------|-------|-----|---|----------|-------|-----------|-----------|---|----------------|-----------|------------------|-------|----------------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|---|----------|-------|--------------|-------|----------|-------|-----------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,221 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,757</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,380 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。</p> | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 3,221 百万円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,045 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 203 | その他 | 286 | 繰延税金資産小計 | 4,757 | 評価性引当額 | - | 繰延税金資産合計 | 4,757 | その他有価証券評価差額金 | 1,376 | その他 | 0 | 繰延税金負債合計 | 1,376 | 繰延税金資産の純額 | 3,380 百万円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,373</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,453 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。</p> | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 2,240 百万円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,079 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 220 | その他 | 192 | 繰延税金資産小計 | 3,373 | 評価性引当額 | - | 繰延税金資産合計 | 3,373 | その他有価証券評価差額金 | 1,280 | 繰延税金負債合計 | 1,280 | 繰延税金資産の純額 | 2,453 百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 3,221 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,045 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,757 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,757 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,380 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 2,240 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,453 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |